

一 般 質 問 要 綱

令和6年第7回12月定例会

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
1	20	齋 藤 仁 一	1 農業政策について (1) 2022年～2024年の市の主要農産物の生産額、生産費と所得額は経営規模別に幾らになったのか。また、農林業ビジョンの視点からどう評価し、今後どう振興するのか伺いたい。 (2) 有機農業実施計画が策定されたが、実施主体である喜多方市環境にやさしい農業推進協議会では、どのような議論がなされ計画策定に至ったのか伺いたい。 (3) 今年度予算で有機農業等推進支援業務公募型プロポーザルが実施されたが、その業務内容とどこの業者に決まったのか。また、市はどのような関わりを持ち進めることになるのか伺いたい。 (4) 有機農業推進の鍵は、土作り、販売ルートの確保及び除草などの技術確立にあると言われているが、どのような取組及び対策が講じられているのか伺いたい。 (5) 12月には、有機米を使用した学校給食を実施する計画だが、どのように行おうとしているのか伺いたい。 (6) 地域計画における担い手の先細りなど市の農業政策が大きく変わってきているので、農業ビジョンの見直しが必要である。特に、農業所得の目標額に対する生産費の調査などが必要であるが、その認識と今後の対応について伺いたい。
			2 飯豊連峰の活用及び保護・保全について (1) 2022年度～2024年度の登山者数と山小屋協力金及び御沢野営場使用料金は幾らになったのか伺いたい。 (2) 登山の安全確保（弾丸登山など）とオーバーツーリズム対策について伺いたい。また、2022年度～2024年度登山者の怪我などの対応のための救急搬送などの実績についても伺いたい。 (3) 磐梯朝日国立公園内にある飯豊連峰は、野生の動植物の宝庫でもある。また、市内には希少な動植物が存在している。そこで、これらの野生動植物の保護・保全を図るために「喜多方市の野生動植物を保護する条例」を制定すべきと考えるが、市の認識と対応について伺いたい。
			3 カーボンニュートラル宣言後について (1) カーボンニュートラル宣言後の喜多方市の進捗状況はどのようになっているのか伺いたい。 (2) 福島県はロードマップを策定し、部門ごとに施策及び目標値を設定して進捗管理を行っている。市もこれらに倣いロードマップを策定して進捗管理すべきと考えるが、市の認識と対応について伺いたい。
2	5	山 口 文 章	1 「アイデミきたかた」の現状と今後について 「アイデミきたかた」は2022年4月3日にオープンし、今年で2年8か月を迎えました。本施設は、屋内子ども遊び場、子育て交流・支援、地域医療人材養成等の機能を有する複合施設であり、多くの方の交流拠点として、市民の方だけでなく、近隣市町村の方や観光で本

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			市を訪れた方など、誰でも利用できる施設として運営されています。そこで、現在までの施設の状況や、今後の取組について伺います。 (1) 「アイデミきたかた」の現在までの利用者の実績、また稼働率などの現状について伺います。 ア 屋内子ども遊び場めぐらざについて伺います。 イ 子どもの生活学習支援ルームについて伺います。 ウ 子育て支援ルーム・相談ルームについて伺います。 エ 看護人材養成室（喜多方准看護高等専修学校）について伺います。 オ 介護人材養成室について伺います。 (2) 現在までの「アイデミきたかた」の視察受入れ状況について伺います。 (3) 「アイデミきたかた」の今後について伺います。
			2 大型事業の進捗について 本市では、現在、塩川駅東西自由通路建設、市道豊川・慶徳線道路整備、ひとづくり・交流拠点複合施設整備事業（第二期工事）など、大きな事業が進められています。 これらの事業の現在までの進捗状況について伺います。 (1) 塩川駅東西自由通路建設工事の進捗状況について伺います。 (2) 市道豊川・慶徳線道路整備事業の進捗状況について伺います。 (3) ひとづくり・交流拠点複合施設整備事業（第二期工事）の進捗状況について伺います。
			3 相続土地国庫帰属制度について 近年、相続した土地を手放したいというニーズが高まっています。土地を相続しても遠くに住んでいて利用する予定がない人、相続をした土地を管理することを負担に感じる人が増加している現状であり、土地が管理されないまま放置されると、将来、所有者不明の土地が大量に発生することになります。このような事態を防止するために、相続土地国庫帰属制度が令和5年4月27日より始まりました。 そこで、この制度の概要や市民に向けた周知方法などを伺います。 (1) 相続土地国庫帰属制度の概要について伺います。 (2) 利用できる土地の要件について伺います。 (3) 制度利用に係る費用について伺います。 (4) 申請方法について伺います。 (5) 市民に向けた周知方法と実績について伺います。
3	12	渡 部 一 樹	1 令和7年度当初予算編成方針について (1) 財政運営の最大の課題とする「基金残高の回復」にどのように取り組んでいくのか、考え方を伺いたい。 (2) 経常収支比率 99.1%の現状をどのように分析しているのか伺いたい。 (3) 各所属における「一般財源要求限度額」は昨年度と比べてどの程度の規模か伺いたい。また、この限度額は国県補助金等の影響を考

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			慮しても、どれくらいの範囲に収める考えか伺いたい。 (4) 大型事業の進捗調整は必須と考えるが、見解を伺いたい。 (5) 事業の見直しに際しては、厳格な「基準」の設定が必要であると考えるが、見解を伺いたい。 (6) 全職員が財政状況に対する意識を共有できているのか、見解を伺いたい。
			2 公共施設等総合管理計画について (1) 平成29年3月の計画策定から現在までの具体的な取組について伺いたい。また、検討作業の進捗状況についても伺いたい。 (2) 目標設定における「総量の適正化」については見直しが必要と考えるが、見解を伺いたい。
			3 企業誘致について (1) 企業誘致の効果について伺いたい。 (2) 昨年度と今年度の企業誘致活動の実績と効果について伺いたい。
4	7	遠 藤 吉 正	1 福祉施策の少子化対策について 岡山県奈義町では、平成18年に1.41の合計特殊出生率が令和元年には2.95を記録し、奈義モデルとして注目されている。そこにはしっかりとした町の現状把握とその課題解決に対する目標を立てた施策があった。 本市においても少子化対策は喫緊の課題であり、これまでも多くの施策を行っているが、さらなる対策を講じるべきとの考えから伺う。 (1) 本市における現況及び今後予想される合計特殊出生率の推移について伺う。 (2) 本市の課題をどのように捉えているのか、またその解決に向けた目標について伺う。また、今後は合計特殊出生率ではなく、出生数を目標にすべきと考えるが、見解を伺う。 (3) 本市には、子育てへの悩みや喜びを共有でき、地域が一体となった支援体制の構築が必要と考えるが、現状とこれからの施策について伺う。 (4) 子ども家庭総合支援班（こども家庭センター）の拡充を行い、民間と連携して支援体制も強化すべきと考えるが、見解を伺う。 (5) 市として子育てへの姿勢を示すために「喜多方市子育て応援宣言」を行うべきと考えるが、見解を伺う。 2 観光施策について これまでも観光は総合産業であり裾野が広い産業、そして本市の産業全体を牽引すると提言してきた。東日本大震災やこれを起因とする原発事故、またコロナ禍等の影響により疲弊した地域経済にとってもこれからも積極的な取組が必要と考える。 6月定例会において、令和8年に開催されるふくしまデスティネーションキャンペーンについて提案したが、現状を踏まえさらなる施策が必要ではないかとの考えから伺う。 (1) 本市における震災前やコロナ禍後の観光の状況について見解を

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			伺う。 (2) 「きたかた喜楽里博」の成果と現状について伺う。 (3) 6 月定例会で提案した民間団体との連携についての進捗状況を伺う。 (4) ふくしまデスティネーションキャンペーンは、県全体で実施されるため、本市の情報が限られることから、同時期に 3 か月間限定の着地型博覧会として民間団体と連携し、既存のイベントや本市ならではの観光資源、特に食・体験・自然等の情報発信等を行うべきと考えるが、見解を伺う。
5	1	渡 部 忠 寛	1 放課後児童健全育成事業について 本市において、放課後児童健全育成事業の放課後児童クラブ(以下、クラブ)を利用している児童は多くおり、全国的に見ても少子化と逆行して登録児童数は 150 万人を超えて過去最多を更新している。理由は様々であるが、夫婦共稼ぎであることが大きい。 子供が家で過ごしている様々なリスクを考えると、小学 1～4 年生の利用が多くを占める。近年、本市でも核家族化が進み、保護者の就労地域や就労時間が多様化している中で、クラブにおいても柔軟な対応が求められると考える。 よって、以下の点について伺う。 (1) 本市のクラブでは 18 時までの利用時間であるが、全国的には保護者ニーズを踏まえて終了時間を延長する施設が増加している。令和 3 年度においては、26,920 施設のうち、18 時 30 分までが 21.2%、19 時までが 51.8%、計 73.0%となっている。本市でも延長化の検討を視野に入れる必要があると考えるが、当局の見解を伺う。 (2) 次年度は、支援員不足により各クラブの定員数を減らす方向性であると聞いた。昨年度、今年度も待機児童(令和 5 年 7 月 1 日現在は 46 名、令和 6 年 7 月 1 日現在は 89 名)がいる中で、定員の削減は待機児童がさらに増え、その保護者にとっては就労時間の制約と家計収入減の影響があると考えられるが、当局の見解を伺う。 (3) 併せて、クラブの利用料減免制度、レスパイトケア、おやつ提供について伺う。 2 サマー学童などの長期休暇時の保育について 公立小中学校の長期休暇、特に夏休みについては 1 ヶ月以上あり、子供が家で過ごしている家庭は少なくない。 学校の長期休暇は、保護者の精神的負担や経済的負担に繋がるといった複数の声を聞いている。精神的負担については、夏季においては冷房機器が一時停電や不具合にて稼働していない場合の熱中症リスク、冬季・春季においては暖房器具使用による火災リスク、さらには昨今頻発化している強盗事件への懸念感があげられる。また、経済的負担については物価高騰の折、長時間の冷房機器使用をはじめとした光熱費の増加があげられる。 6 月 27 日の日経新聞によると、小中学校の困窮世帯の保護者の 6

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			割が夏休みの廃止もしくは短縮を希望しているというデータであった。主な理由は「生活費がかかる」、「子供の昼食を準備する手間や時間がかかる」、「特別な体験をさせる経済的余裕がない」などであった。調査の中には、十分な食事が取れず健康状態が悪化している子供もいた。これらのことは困窮世帯に限られた悩みではなく、多くの世帯で少なからず感じることでありと考える。 こども家庭庁は、このような問題について対応する方向であり、令和7年度から受け皿拡大を目的にサマー学童補助金制度の創設を調整している。 このような背景から、以下の点について伺う。 (1) 本市のサマー学童の利用料金と利用児童数について伺う。 (2) 長期休暇時について、保護者ニーズ調査が必要であると考えますが、いかがか。 (3) 公立学校はエアコン設置が済んでいる。夏休みの短期間化は可能か、見解を伺う。 (4) 公共施設などを解放し、受け皿を拡充する必要があると考えますが、いかがか。
			3 P F I 事業について 11月5日の全員協議会において、公共施設における民間資金及びノウハウの活用ということでP F I 事業について当局から話があった。 昨今の自治体の多くは、「人口減→財政難→公共施設の老朽化」といった負の連鎖に悩んでいる。適切な公共サービスを維持するためには、公共施設などの建て替え・改修・修繕・運営の効率化などが不可欠である。しかし、現状は財源が慢性的に不足しているという問題がある。 内閣府も推奨しているP F I という手法は、簡単に言うと民間の資金力や経営能力を活用し、優れた公共サービスを提供することである。民間運営による自治体のコスト削減に加え、質の高い公共サービスが期待できる方法であり、財政難を軽減するひとつの手法である。 しかしながら、大手企業が参入してしまうと市内の建設や設備、電気工事等の事業者の損益に繋がることも予想される。P F I を導入する場合は、市内事業者優先の観点から可能な限り市内の事業者を選定していくような形にしなければならない。 そこで、本市の将来財源予測を踏まえた公共事業等の認識について伺う。 (1) 今後の国県補助金の活用の他に、財政安定化を目的に公共施設をはじめとした公共事業についてはP P P やP F I を活用していくのか。また、市内事業者優先を原則として進めていくのか伺う。 (2) 市内事業者が役割分担をしながら協同してP F I 事業を達成できる可能性はあるのか。また、このような方式を取っている地方自治体はあるのか伺う。

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			(3) P a r k－P F Iについての認識を伺う。
6	6	十二村秀孝	1 インバウンドの促進について 日本政府観光局や観光庁の発表による今年1月から9月のインバウンド数は累計約2,688万人となり、旅行消費額の累計は約5兆8千億円に達しております。これらインバウンドは依然として大都市圏に集中しておりますが、観光庁の発表によるインバウンド消費動向調査によりますと、コロナ禍後、ショッピングから体験を重視する傾向が強まっております。 国におきましても、農村地域へのインバウンド拡大に向け、農泊インバウンド受入促進重点地域を選定し、現在40地域への支援を進めております。 そこで、次の3点について伺います。 (1) コロナ禍前とコロナ禍後の本市農家民宿数の動向と延べ農泊者数に占めるインバウンドの割合について伺います。 (2) 本市が目標とする農家民宿1軒当たりの年間延べ農泊者数はどのようなになっているのか伺います。 (3) 本市も農泊インバウンド受入促進重点地域として応募し、本市の強みを生かしたインバウンドの受入促進を進めるべきと考えますが、市の考えを伺います。 2 地域コミュニティの活性化について 中山間地域を中心に少子高齢化が進む中、国の研究所によりますと、集落の総戸数が10戸を下回ると農地の保全や伝統的な祭りの実施など、集落活動が急激に低下すると分析されております。 そこで、次の4点について伺います。 (1) 旧市町村ごとの20代から60代がいる世帯が10戸を下回る行政区数について伺います。 (2) 過去3年間に於いて、市独自の移住対策を活用して移住した旧市町村ごとの移住者数の推移と動向について伺います。 (3) 市独自の移住対策については、地域それぞれの集落活動に参画することを要件とし、中山間地域など農村部に移住する場合にはより手厚い支援が必要と考えますが、市の考えを伺います。 (4) 令和2年9月定例会において、関係人口の創出拡大に向けた富山県南砺市のような応援市民制度の創設について質問し、取組の有効性について検討していくとのことでありましたが、検討結果と今後の取組について伺います。 3 ふるさと納税について 「ふるさと納税」については、喜多方市のファンづくりと地域経済の再生に向けた財源の確保につながる重要なものと考えています。 そこで、次の4点について伺います。 (1) 本市のふるさと納税額の過去2年間（令和4～5年度）の推移について伺います。 (2) 返礼品の品目別内訳割合の過去2年間（令和4～5年度）の推移

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			について伺います。 (3) 県の発表によると、令和 6 年度上半期（4～9 月）のふるさと納税額は前年同期と比較して 9 億 9 千万円減少し、その要因を「駆け込み申請」の反動としていますが、本市の現状はどうであったのか伺います。 (4) ふるさと納税額の目標達成に向けた取組について伺います。
7	21	山 口 和 男	1 令和 7 年度予算編成について (1) 先の衆院選での自公政権の過半数割れや、トランプ米大統領の誕生はどのような影響が考えられるか、市の見解を伺います。 (2) 本市財政力指数は、県内各市の中でも下位に位置し、経常収支比率は 99.1%と前年度より悪化しています。改善策を伺います。 (3) 地方交付税は一本算定への移行で減少傾向にある中、政策的経費は財政調整基金で賄われており、基金残高が大きく減少しています。さらに、後年度負担の公債費等で財政の悪化が懸念されています。今現在、基金残高は幾らか、またこの回復をどう図るのか伺います。 (4) 本市の地方交付税、臨時財政対策債の見通しを伺います。 (5) 本市は、人件費・公債費・広域組合負担金・債務負担行為が設定された義務的経費が増加傾向にあり、その他様々な行政課題への対応など応えるべき行政需要が多いと予想されます。 非常に厳しい予算編成を前に、「真に必要な行政サービスに要する経費の計上」を基本にゼロベースから見直す、その一環として各所属に「一般財源要求限度額」を提示するとありますが、各所属で調整ができるのか伺います。 また、ゼロベースとは、今まで実施していた事業が中止になることもあり得るとの理解でよいのか伺います。 (6) 令和 7 年度予算案での大型事業の継続と新規事業の見通しを伺います。 2 株式会社レゾナック喜多方事業所のフッ素公害について 高吉地区で水質検査をしても、「フッ素濃度が高く、飲料水には適していない」との報告書が毎回送られてきますが、何の対策も取られておらず、レゾナックの姿勢には不信感を増すだけです。 地下水の深掘りを依頼しても 25m で打ち切りで、きれいな水が出るまで掘ってくれとお願いしても、会社は「これで終わりです」と言って何も改善しないまま放置しています。住民は、仕方なく市の水道水を利用していますが、野菜を洗う際など不便をきたしています。水道水の利用料金を全額レゾナックで持ってくれるのなら話は分かりますが、水道利用料金の補助金は年額 6,000 円で打ち切りです。 この状況を打破するためには、市からレゾナックに対し、改善を求める勧告が必要だと考えますがいかがでしょうか。市の見解を伺います。

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
8	9	小 島 雄 一	1 地方創生について 本年6月10日、政府の地方創生推進事務局は「地方創生10年の取組と今後の推進方向」を公表した。この10年を振り返り「国全体で見たときに人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至っておらず、地方が厳しい状況にあることを重く受け止める必要がある」と総括している。 鳴り物入りで始まった国の重要政策の10年の総括であるのに、本文はわずか10ページだけであり、率直に地方創生がうまくいかなかったことを認めている。また、当時の自見地方創生担当相は、一部の成功例に言及したものの、東京一極集中が解消できなかった要因の分析には「今後考えていく」と述べるのみであった。 本市においても、長期人口ビジョンと総合戦略を策定し、総合計画も新しく定めて具体策を実施してきたことと思う。そこで伺う。 (1) 本市の地方創生の現状として、総合戦略の基本目標の達成度を伺う。 (2) 長期人口ビジョン・総合戦略の見直しをどうするのか。その際、市民の合意形成をどのようにするのかを含めて伺う。 (3) 岡山県奈義町の実例をどのように思うか伺う。 (4) 本市の目指すべき産業の在り方を伺う。 2 畜産の振興について (1) 本市の畜産の現状に対する認識を伺う。 (2) 今後の振興策を伺う。 3 西岡共同墓地について (1) 墓地使用者の特定作業の進捗状況を伺う。 (2) 新しい管理体制を伺う。
9	3	坂内まゆみ	1 公共施設及び教育施設等の管理について (1) 喜多方市立第三小学校の敷地内で、樹木の枝が折れ、教員の車が破損する事故がありました。子供や教員などがケガをしなかったことが幸いですが、万一のことを考えると大変恐ろしいことであります。このことから、教育施設をはじめ、市の管理する公共施設等の樹木管理は重要であると考えますが、どのように管理されているのか伺います。 (2) 学校や公民館等の施設側から伐採の依頼があった場合、どのように順位付けをしているのか、その際、専門的知識がある方に現状の確認を依頼しているのか、伺います。 (3) 旧岩月公民館や旧第四保育所など多くの使用されていない建物が残っています。これらの使われていない建物は、時間の経過とともに老朽化が進んでいるのが見受けられます。今後、解体や再利用等、どのように計画を進めていくのか伺います。また、使用されていない施設等の管理はどのように行っているのか伺います。 (4) 廃校などの管理を地域住民にお願いした場合、高齢化が進み管理が大変な地域も多いと思われます。そこで、定期的に市の見回りが

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			必要だと思いますが、どのような頻度で見回りをしているのか伺います。また、廃校の樹木においても、樹木医などの専門家による点検をお願いしているのか伺います。 2 地域づくりの担い手について (1) 市では、様々な場面や計画等で「地域の皆さんの協力で」、「地域での支え合い」などという言葉が記されていますが、「民生委員・児童委員や区長、消防団員になる人材が少ない」という担い手不足の現状があります。高齢化している集落では、あと何年か過ぎれば、草刈りなどの人足も難しく、支え合いも成り立たなくなる場合もあると考えます。こうした現状をどのように捉えているのか、矛盾はないか、市の考えを伺います。 (2) 地域づくりの担い手となる多くは、子育て世代です。子供と一緒に地域の行事に参加したり、保護者同士のつながりを通して地域との関わりを持ったりすることは、親の地域づくりへの関心の第一歩となるものと考えます。また、子供たちが地域住民と触れ合う活動を通して、地域への愛着が形成されることは、将来、その地域に住み続ける要因の一つになると考えます。可能な地域づくりの実現のためには、学校行事や地域の行事など地域と学校の関わりが重要となると考えますが、市の見解を伺います。 (3) 小学校が廃校になった地域は、子育て世代が減少する傾向があるように感じます。利便性を求め、小学校の近くに移り住むケースもあると聞いています。そのため、小学校の適正規模適正配置は、地域づくりの担い手づくりの観点からすると慎重に考えるべきと思いますが、市の見解を伺います。また、町単位で一つは小学校が必要であると考えますが、市の考えを伺います。 3 今の喜多方市について (1) これまで「蔵とラーメンのまち喜多方」、「太極拳のまち喜多方」、「花でもてなす喜多方」など、様々な喜多方市の認知度を上げるためのキャッチフレーズがありました。今は、市民にとってとても分かりにくいと感じていますが、市としてどのように考えているのか伺います。 (2) 今の喜多方市は、何に力を入れて取り組んでいるのか、子育てなのか、福祉なのか、観光なのか、何をメインとしているのか伺います。
10	4	高 畑 孝 一	1 飲料水のピーファス（PFAS）汚染について (1) 岡山県の吉備中央町で飲料水から高濃度のPFASが検出され、大きな問題となったが、本市の上水道はPFASで汚染されるような問題はないのか。また、その対策はどのように行われているのか伺います。 (2) 最近、NHKが下水道汚泥から作られる肥料にPFASが含まれるとの報道を行ったが、本市ではどのような対策をしているのか伺います。

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			(3) 上水道未普及地区における飲料水のPFAS汚染対策は、どのようになっているのか、また水質検査はどうなっているのか伺います。 (4) 上水道のほかに、地下水を飲料用として利用している世帯についても、汚染対策、水質検査はどのようになっているのか伺います。 (5) 飲料水の取水源流付近に、汚染物混入防止対策として、監視カメラを設置してはいかがか。これは不法投棄等防止にも効果があると思うがどうか、伺います。 (6) 安全・安心な飲料水を保全するための市民や企業への啓発は、どのように実施していくのか伺います。 2 遊休農地、イノシシ対策について 旧喜多方地区の西山エリアを見たときに、山間部と田んぼとの間に横たわる畑が荒廃しています。遊休農地が相当のエリアに及び、イノシシによる農道、畑、畦畔荒らしがすさまじい状況です。 そこで、その対策として以下質問します。 (1) イノシシ対策として電気柵が設置されていますが、より効果があるように西山全体をつなぐ電気柵の設置を実施してはいかがか、市の考えを伺います。 (2) イノシシの駆除について、猟友会、鳥獣被害対策実施隊と連携して、従来以上にその取組を強化すべきと考えるがどうか、市の考えを伺います。 (3) 現在の遊休農地の面積は相当なもので、それを耕作する労働力はありません。よって、営農型太陽光発電の設置に取り組むべきと考えます。そうすれば賃借料も入りますので、地権者の収入の一助となります。設置に係る補助を受けるには営農が必要なので、手間のかからない作物を選択すべきとも考えます。これらを踏まえ、遊休農地を減らすための、市の考えを伺います。 (4) 上記、3点を進めるに当たり、各行政区をつなぐ横断的な組織が必要です。そのために企画調整相談員の配置が必要となりますので、市で選任配置を行うべきと考えるがどうか、市の考えを伺います。
11	2	田 中 修 身	1 日本被団協のノーベル平和賞受賞について (1) 今回の日本被団協（日本原水爆被害者団体協議会）のノーベル平和賞受賞について、非核平和のまち宣言都市の市長としての見解を伺います。 (2) 非核平和のまち宣言都市として「祝日本被団協ノーベル平和賞受賞」の垂れ幕を市庁舎に掲げるべきと考えます。市長の考えを伺います。 2 防災計画並びに災害情報連携システムについて (1) 3月4日、市道新村・三ノ倉線の道路崩落による水道の断水が発生した際、FM防災ラジオをなぜ使用しなかったのか、その理由を伺います。

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			(2) 8月7日と9月21日の2回、喜多方市に土砂災害警戒情報が発表され、避難指示が発せられましたが、この2回の避難指示では、課題も明らかになりました。課題は、地域住民に伝わっていなかったということと、実際の避難の難しさです。 2年前のような大災害にはなりませんでしたが、今回の避難指示については検証が必要です。検証したのであれば、その結果を伺います。また、検証しないのであれば、その理由を伺います。 (3) 災害等の緊急情報の確実な伝達は最も重要です。そのためのFM防災ラジオの難聴地域解消には、早急な対策が必要です。考えを伺います。
			3 学校プールの共同利用等の試行について (1) 今年度実施した学校プールの共同利用等の試行についての検証結果と今後の試行について伺います。 (2) 喜多方市中期財政計画書（令和6年度～令和10年度）では、小中学校プール改修事業として、令和7年度は堂島小、令和8年度は塩川小、令和9年度は関柴小、令和10年度は姥堂小のプール改修工事が計画されています。 学校プールの共同利用等の試行と中期財政計画との関連では、今後どのように進めていく考えなのか伺います。
12	10	矢 吹 哲 哉	1 旧喜多方東高校利活用について (1) これまでの検討状況について ア 庁内の検討について伺う。 イ 市民懇談会・市内団体等懇談会について伺う。 ウ サウンディング型市場調査について伺う。 エ 旧福島県立高等学校利活用検討協議会について伺う。 (2) 今後の予定について ア 1月中の検討協議会による構想案の取りまとめについて伺う。 イ 構想の決定を3月下旬に行う予定について伺う。 ウ 構想決定後の整備計画、整備手法について伺う。
			2 来年度以降の予算編成について (1) 市の財政状況について 経常収支比率が高止まりしており、市民サービスの予算が実質的に削減されている状態にあると認識しているが、市長の認識について伺う。 (2) 来年度の予算編成方針について ア 予算規模の見通しについて伺う（収入規模・支出規模）。 イ 市民サービスの予算は増額になるのか伺う。 ウ 中期財政計画における大型公共事業の見直しについて伺う。 エ 歳入増、歳出削減について伺う。
13	19	佐 原 正 秀	1 ICTを活用した防災・危機管理について この度の能登半島における記録的な豪雨災害で死亡され、また、被災されました方々に、衷心よりお悔やみと、お見舞いを申し上げる次

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			第であります。 災害はいつやってくるか分かりません。そのためにも、自然災害に備えたり、インフラを整えたりして、住民の安全・安心な暮らしを守ることは、行政の使命だといえます。 近年は、ICTを導入することで、より正確かつスピーディーに対応できる防災・危機管理の体制を構築している自治体が増えております。本市においても、災害に備える体制は重要であり、みんなが笑顔で暮らせる社会をつくり、市民の安全・安心を確保することが求められます。 そこで、災害時における情報共有ツールの導入等についてお尋ねいたします。 (1) 災害時における情報共有ツールの導入について (2) 消防団活動における情報連携強化について (3) 河川水位予測システムの導入について (4) 道路管理業務の効率化について 2 庁内外の人材を育てて地域の力を上げる取組について 住民ニーズや社会経済情勢の変化をすばやく察知し、柔軟に対応していくためには、組織力の向上はもちろん、行政職員一人ひとりの能力向上が求められます。 さらに、地域全体の人材力の底上げを図っていくためには、行政が旗振り役となって、庁内外の人材を育成していくことも必要と考えます。特に、設定目標の妥当性診断が「評価の公平性」担保のカギとなり、職員の能力向上が必要な今こそ、人事評価のシステム化を図るべきと思われます。 そこで、人事評価システムの導入、地元企業のDX推進支援などに取り組むことが求められますが、本市における今後の対応についてお尋ねいたします。 (1) 人事評価システムの導入について (2) 地元企業のDX推進支援について 3 住民の健やかな暮らしを支える子育て・福祉策について 少子高齢化が急速に進む日本において、高齢者の健康寿命を延ばしたり、より良い生活をしやすいするための支援策を行政は強く求められています。 特に、要介護者支援体制の充実、発達障がい者支援の強化が求められ、障がい者を含むすべての人が等しく社会生活を送ることができるようにするというノーマライゼーションの考え方が浸透したこともあり、障がい者に関する制度も近年大きく変化しております。 その一方で、今後地域の未来を担っていく子供たちへの教育体制の強化も欠かせません。 障がい福祉サービスを十分に活用・充実させる取組を図り、住民の健やかな暮らしを支えていくための施策づくりを進めることが、本市における住民の安心・安全に結びつくものと思われますが、お尋ねい

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			たします。 (1) 要介護認定調査の効率化について (2) A I を活用した介護予防対策について (3) 発達障がい者支援の強化について
14	15	齋藤勘一郎	1 会津農林高校耶麻校舎の利活用について (1) 令和 4 年 12 月定例会で同様の質問をしたが、その後どのようなになっているのか伺う。 (2) 農地の中に水田約 37,858 m²、畑約 52,185 m²が現在耕作されているが、次年度以降どのようなになるのか伺う。 2 治山ダムの流末整備について 山都町小舟寺字松倉、中村地内上流の不動沢に設置されている治山ダムから、一ノ戸川に至るまでの約 200m の排水路は素掘りで、県の土石流危険溪流に指定されているが、これまで何度も豪雨にさらされ、両岸堤防のり面が決壊し危険な状態となっており、早急な対策が必要である。沢の中には用水路 2 本、市道があることから、市の対策について伺う。 3 主要地方道喜多方西会津線小舟寺工区について 本年 6 月定例会で一般質問をしたが、その後県では地元説明会を開催したと聞くが、その内容について伺う。
15	8	菊地とも子	1 フレイル予防の取組の推進について (1) 高齢者数及び高齢化率について (2) 認知症予防の取組について (3) フレイル予防のための啓発について (4) 太極拳ゆったり体操の取組について (5) 通いの場への参加、社会参加の推進について (6) ヒアリングフレイルの早期把握及び支援について 2 軟骨伝導イヤホンの導入について (1) 軟骨伝導イヤホンの導入について 3 高齢者雇用の現状について (1) 高齢者雇用の現状について
16	18	渡部 勇一	1 旧県立喜多方東高等学校の利活用について (1) 中間報告の内容を踏まえて、市としての捉え方と、利活用に当たり重要と考えるものは何か。 (2) 今後の進め方とタイムスケジュールはどうか。 2 旧県立耶麻農業高等学校の利活用について 旧県立喜多方東高等学校利活用の検討状況を踏まえ、旧県立耶麻農業高等学校利活用の検討方針をどう考えているのか。
17	16	佐藤 忠孝	1 入田付地区避難場所について (1) 入田付地区活性化センターは、指定緊急避難場所に指定されておりましたが、入田付地区は災害地であることを示しているのにも関わらず、指定緊急避難場所から除外になった理由を伺います。 (2) 地域の皆様の安全・安心のために、避難場所などを示さなければ

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			ならないと思いますが、当局の見解を伺います。 (3) 入田付が危険区域の小集落であっても、このようなことはあってはならないと思います。地区で災害、事故があった場合、市当局は地域の状況にどのように対応するのか、また除外した責任も問われると思いますが、当局の見解を伺います。 (4) 今でも入田付は土砂災害警戒区域に指定されているようですが、今後いつ災害が起きるか分からない状況にもあり、災害地と考えれば、入田付小学校も閉鎖になっておりますので、今後、教育委員会と市で協議していただき、入田付小学校を解体するまでは、今までどおり学校、講堂等を一部避難場所に認定してもおかしくないかと思いますが、当局の見解を伺います。 (5) 今までは、上水道もなく、大変苦勞していた状況でありましたが、入田付は長年にわたり水道供給の要望をして工事も完了し、集落には消火栓等も設置された状況にありますから、入田付地区活性化センターは避難場所として最適な状態となっております。なぜ、土砂災害警戒区域となっている入田付地区にある活性化センターを指定緊急避難場所から解除したのか分かりません。慎重に考えなければならないと思いますが、当局の見解を伺います。 (6) 今後、入田付地区の避難場所についてはどのような取扱いをするのか、問題が起きてからでは遅いので、慎重な対応をすべきと思いますが、当局の見解を伺います。 2 上水道供給について (1) 喜多方地区上水道未整備地区についてであります。私は今まで長年にわたり、上水道未整備地区の上水道供給について一般質問を行ってまいりましたが、現在、喜多方市全地区ではどのくらい未整備地区があるのか伺います。 (2) 現在、旧喜多方各地区における水道供給未整備地区はどのくらいあるのか伺います。 (3) 未整備地区から給水の要望などはあるのか伺います。 (4) 旧喜多方市内でどのくらい給水の要望があるのか伺います。 (5) 今後、上水道供給の対応については、どのようにするのか伺います。 (6) 今後、上水道未整備地区はどのように対応し進めていくのか伺います。 (7) 例えば、集落の皆様方より、書面にて供給の要望がある場合は、早期にできる可能性はあると思いますが、当局の見解を伺います。 3 蔵の湯の運営について (1) ふるさと創生事業として、昭和 63 年から平成元年にかけて、国が各市区町村に対して地域振興のために 1 億円を交付した経過があり、喜多方市でもそれに伴い蔵の湯を造り、市民の皆様の憩いの場として活躍いたしておりますが、その後、数 10 年経過しております。それに伴い、館内設備の備品関係、特にロッカーの鍵に不具

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			合が多くあり、大広間での盗難など、問題が多く発生している状況にあります。当局の見解を伺います。 (2) 先日の連休中、館内でのトラブルが多く、客同士で問題が起きている状況でありました。例を言えば、ロッカー鍵バンドなどの不具合でトラブルが起きておる状況にありましたが、市としてふるさと振興株式会社に管理を委託しているわけですので、市の対応により改善する必要があると思います。また、これは早急に行わなければならないと思いますが、当局の見解を伺います。 (3) この度、市当局より、議会に蔵の湯の目隠し板塀工事の請負の予算の説明がありましたが、現在、何も手が着けられていない状況に見えます。利用者の方から、早期に工事してほしいとの声もありますので、工事の進捗状況を伺います。